

平成 22 事業年度

事業実績報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

独立行政法人農畜産業振興機構 平成22年度事業報告書

1 国民の皆様へ

(1) 業務の概要

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、平成15年10月に農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金が統合し、独立行政法人として発足しました。

機構は、我が国の農業総産出額の約6割を占め、国民の消費生活において重要となっている畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給のために生産者に対する直接的支払等の業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務やこれらに関する情報収集提供などを効率的に実施することを通じて、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命としています。

(2) 平成22年度における業務の経過及び成果

機構は、平成19年度末をもって第1期中期目標期間（平成15年10月から平成20年3月まで）を終了し、平成20年度から第2期中期目標期間（平成20年4月から平成25年3月まで）の業務運営を行っております。

これまで機構は、第1期中期計画目標期間においては、BSE（牛海綿状脳症）や高病原性鳥インフルエンザの発生、輸入野菜の増加等の諸課題に迅速かつ的確に対処して参りました。また、第2期中期計画目標期間の初年度の平成20年度には、世界的な飼料穀物価格の高騰や景気後退に伴う農業経営環境の悪化、肥料や燃料など生産資材価格の高騰等に対処するための各種業務を迅速に実施したところであります。

このように機構は、設立からこれまでその時々の諸課題に迅速に対応してきたところでありますが、平成22年度においては、経営安定対策に軸足を置きつつ、需給調整・価格安定対策を行うとともに、口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、東日本大震災の発生に伴う支援を行うための業務を緊急的に実施しました。

① 畜産関係では、飼料穀物価格が依然として高水準で推移する中であって、食肉の販売価格が低迷する等、畜産経営は厳しい状況が継続しています。

このような状況を踏まえ、政府は平成22年3月、「平成22年度畜産物価格及び関連対策」として事業費総額2,099億円の補助事業等の実施を決定し、更に宮崎県で発生した口蹄疫に対する諸対策を実施したほか、平成22年11月には口蹄疫畜産再生基金の創設を決めました。また、平成23年3月には東日本大震災の発生に対する緊急対策の実施を決めました。

機構は、これらの対策の趣旨を踏まえ、事業が迅速かつ円滑に実施されるよう機動的に取り組みました。宮崎県畜産協会に機構職員を常駐させ、補助事業の現地相談窓口業務を行うなど支援を行いました。（5月13日～7月31日）

また、酪農乳業関係では、機構が国際約束として輸入するバターや脱脂粉乳など指定乳製品等の需給については、年度当初は牛乳の消費低迷等の影響により緩和基調であったものの、夏の猛暑の影響による生乳生産量の減少等からバターを中心に徐々にひっ迫基調に転じました。

このため、機構では、国内の需給への影響を勘案しつつ、年度当初はホエイ・調製ホエイ、デリースプレッド及びバターオイルの輸入を行い、年度後半には、バターの輸入手当を行い、国際約束を履行しました。

- ② 野菜関係では、天候不順によるキャベツなどの春野菜の価格高騰が顕著になり、更に、主産地である北海道において、夏場における高温、多雨の影響から、たまねぎやばれいしょが2年連続して不作となり価格が高騰しました。また、8～10月には猛暑の影響を受け、生育に遅れを生じレタスを中心に多くの野菜で価格が高騰しました。

こうした状況の中、機構は生産者、流通業者、消費者等からなる会議（野菜需給協議会幹事会）を急遽開催し、需給状況や価格の実態・今後の見通しに関する情報の共有化を図るとともに、この情報を広く国民に提供しました。

このほか、野菜生産者の経営安定を図るため、指定野菜価格安定対策事業において生産者への補給金を交付する業務等を適切に実施しました。

- ③ 砂糖・でん粉関係では、原料となる粗糖やとうもろこしの国際相場が、粗糖については主産地のブラジルの降雨による出荷遅延や豪州の大型サイクロン被害による減産等の影響で30年ぶりの高値を記録するなど急騰し、また、とうもろこしについても、旺盛な飼料需要やエタノール需要等から在庫率が低下し、下半期から高値で推移しました。こうした状況の中、輸入糖や輸入でん粉等の買入れ・売戻しの業務においては、夏期の高温・多雨による国産原料作物の減産と清涼飲料の増加等もあり、平成21年度を上回る買入れ・売戻し数量となるとともに、粗糖ととうもろこしの国際相場の関係から異性化糖等の買入れ・売戻しの業務が3年振りに発生しましたが、機構は、輸入者等の申込みに対応し、調整金（売買差額）を適切に徴収しました。

また、機構は、生産者の農業所得の確保や関連事業者の経営安定を図るため、さとうきびやでん粉原料用かんしょ生産者への交付金の直接交付、国内産糖及び国内産でん粉製造事業者に対する交付金の交付等を行っております。平成22年産から生産者交付金の対象者要件の変更が実施されたところですが、主産地に設置している地方事務所の活用等を通じて、生産者への説明会等を交付金交付業務とともに迅速かつ適切に実施しました。

- ④ 情報収集提供関係では、生産者の経営安定及び農畜産物の需給調整・価格安定に関する業務の実施に必要な情報に重点を置き、景気後退下での生産・流通・消費、食料自給率向上を目指した生産の取組み、農畜産業の6次産業化の動き等のテーマ

を中心に情報収集を実施しました。

また、得られた情報を積極的に外部に発信するため、関係業界・マスコミ等を幅広く招いて調査報告会を実施しました。

更に、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に即して、平成22年度中に海外駐在員事務所5ヵ所をすべて廃止しました。

（3）今後の取組について

機構は、業務の実施に当たっては、独立行政法人制度の趣旨等を十分踏まえ、引き続き業務の効率化の推進と経費の削減、外部評価と情報公開等の徹底による透明性の確保に努めてまいります。

今後、重点的に取り組む事項としては、畜産関係業務については、経営安定対策を中心に、それを補完する事業と緊急的に実施する事業に絞って実施します。養豚経営安定対策については、平成22年度のモデル実施の結果等を踏まえ、平成23年度からは機構から生産者に直接交付する方式のみとし、迅速かつ適切に実施します。

野菜関係業務では、野菜需給協議会を通じた価格や需給見通しに関する情報の発信に加え、契約取引による当初の予定収入が天候その他やむを得ない事由により、価格が引下がることや数量が減少することによって生じた減収分の一部を補てんする事業をモデル的に行います。

砂糖関係業務では、砂糖勘定の収支が不均衡となっている状況下、平成22年10月から制度関係者の理解と協力を得ながら、国において糖価調整制度の安定的な運営に向けた取組の具体化が図られているところですが、機構は、これに即した的確な業務実施に努めます。

情報収集提供業務では、職員による直接調査や調査会社を有機的に活用し、継続的な情報収集活動等により海外駐在員事務所廃止後もタイムリーで質の高い情報の収集・提供に努めます。

このように、機構は、今後も積極的に業務の改善に取り組む所存ですので、国民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2 基本情報

（1）法人の概要

① 業務の目的

主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とする。

② 業務内容

当機構の会計は、業務ごとに区分経理するよう定められていることから、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。各勘定に係る主な業務の内容は次のとおり。

ア 畜産勘定

- (ア) 畜産物の価格安定に関する法律（昭和36年法律第183号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行うこと。
 - i 指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡しを行うこと。
 - ii iの業務に伴う指定食肉の保管を行うこと。
 - iii 農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第6条第2項、第3項又は第4項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について補助すること。
- (イ) 国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助し、及び畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。
- (ウ) 畜産物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。
- (エ) 旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分を行うこと。

イ 野菜勘定

- (ア) 野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）の規定により次の業務を行うこと。
 - i 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付を行うこと。
 - ii あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付を行うこと。
 - iii 一般社団法人又は一般財団法人が行う業務でi又はiiの業務に準ずるものについてその経費を補助すること。
- (イ) 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。
- (ウ) 野菜の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

ウ 砂糖勘定

- (ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）の規定により次の業務を行うこと。

- i 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻しを行うこと。
- ii 異性化糖等の買入れ及び売戻しを行うこと。
- iii 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付を行うこと。

- (イ) 砂糖等の生産又は流通の合理化を図るための補助事業（砂糖生産振興事業）の事業実施主体に対する指導監督を行うこと。
- (ウ) 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

エ でん粉勘定

- (ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律の規定により次の業務を行うこと。
 - i 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しを行うこと。
 - ii でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を行うこと。
- (イ) でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

オ 補給金等勘定

加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和40年法律第112号）の規定により次の業務を行うこと。

- (ア) 加工原料乳についての生産者補給交付金の交付
 - (イ) 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）の輸入
 - (ウ) (イ)の業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し
 - (エ) (ウ)の業務に伴う指定乳製品等の保管
 - (オ) 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

カ 肉用子牛勘定

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）の規定により次の業務を行うこと。

- (ア) 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付
- (イ) 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

キ 債務保証勘定

旧農畜産業振興事業団が締結した債務保証契約に係る乳業者等に対する債務の保証業務及びその附帯業務

③ 沿革

昭和36年12月	畜産振興事業団設立
昭和40年 8月	糖価安定事業団設立
昭和41年 3月	日本蚕糸事業団設立

昭和51年10月	野菜供給安定基金設立
昭和56年10月	糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立
平成8年10月	畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団を設立
平成15年10月	農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人農畜産業振興機構を設立

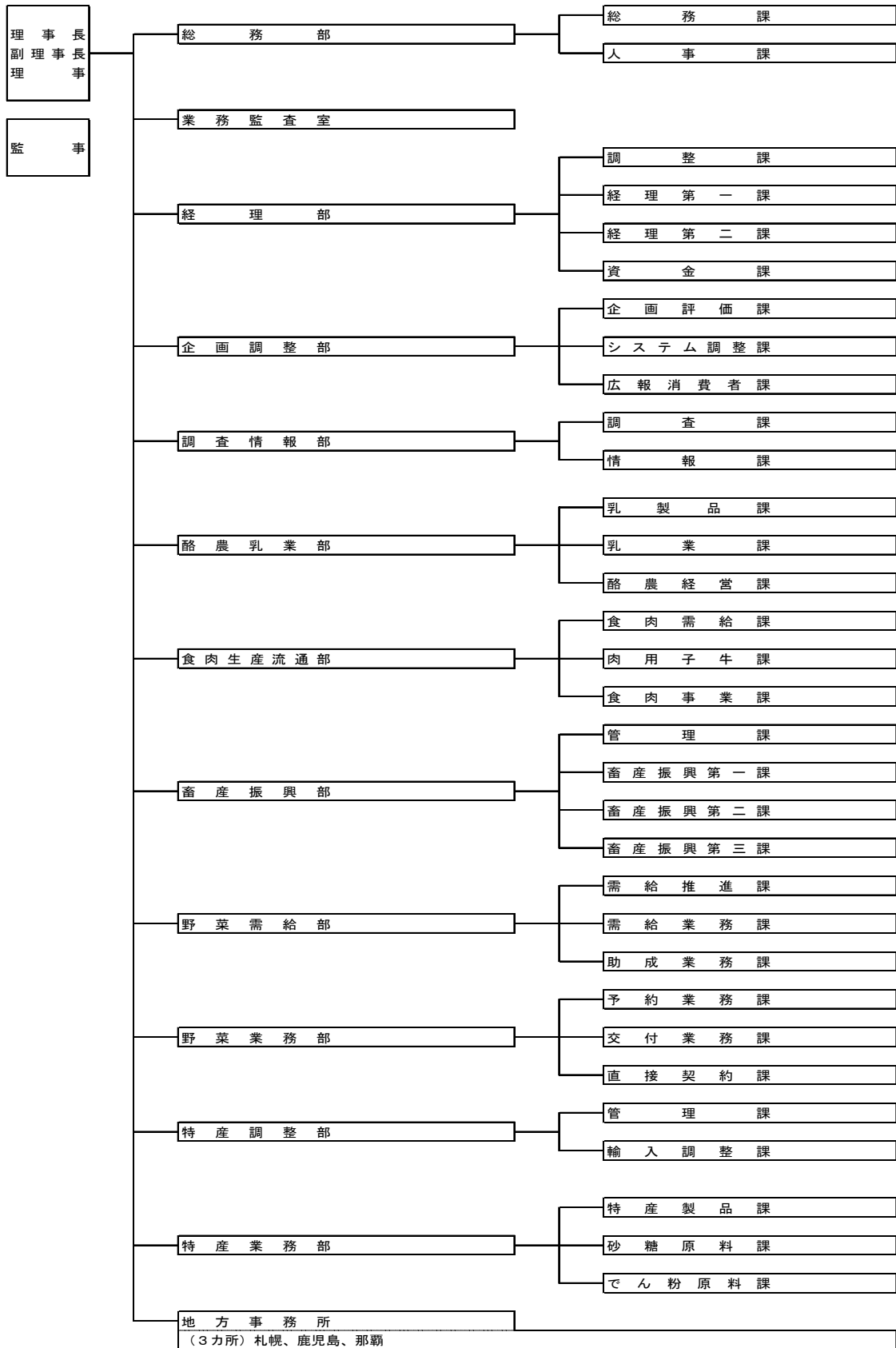
④ 根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成14年法律第126号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局総務課）

⑥ 組織図 (平成23年3月31日)



(2) 事務所の所在地(平成23年3月31日現在)

① 主たる事務所

本部：東京都港区麻布台二丁目2番1号

② 従たる事務所

札幌事務所：北海道札幌市中央区北三条西七丁目一番地

鹿児島事務所：鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号

那覇事務所：沖縄県那覇市久茂地三丁目25番15号

(3) 資本金の状況

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	30,959,615,481	0	902,385	30,958,713,096

(4) 役員状況(平成23年3月31日現在)

役職名	氏名	任期	担当	現役職就任 直前経歴	記事
理事長	木下 寛之	H.19.10.1～ H.23.9.30		農林水産審議官	同左
副理事長	内藤 邦夫	H.21.9.1～ H.23.9.30	機構業務の総 括・畜産振興 部・調査情報部	農林水産省林野庁 長官	同左
総括理事	塩島 勉	H.22.1.1～ H.23.9.30	総務部・食肉 生産流通部	農畜産業振興機構 理事	同左
理事	岡田 眞樹	H.21.10.1～ H.23.9.30	調査情報部・ 酪農乳業部	特命全権大使	同左
理事	河崎 厚夫	H.21.10.1～ H.23.9.30	野菜需給部・ 野菜業務部	農林水産省関東農 政局次長	同左
理事	森 多可志	H.22.4.1～ H.23.9.30	経理部・企画 調整部	農林水産省東北農 政局次長	同左
理事	安川 元庸	H.21.10.1～ H.23.9.30	特産調整部・ 特産業務部	農畜産業振興機構 参与	同左
監事	柳澤 茂樹	H.21.10.1～ H.23.9.30		財務省主計局主計 監査官	同左
監事	川崎 憲夫	H.21.10.1～ H.23.9.30		日本マタイ株式会 社理事内部統制プ ロジェクトリーダー	同左

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成23年3月31日現在において197人(前年同期比6人増加、3.1%増)であり、平均年齢は42.3歳(前年同期42.0歳)となっている(このうち、国からの出向者は28人)。

3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表（平成23年3月31日現在）（<http://www.alic.go.jp/>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	265,142	流動負債	96,725
現金及び預金	249,068	運営費交付金債務	1,381
有価証券	12,938	預り補助金等	1,441
その他	3,136	短期借入金	74,586
固定資産	108,356	未払金	18,573
有形固定資産	706	その他	744
無形固定資産	2	固定負債	297,723
投資その他の資産	107,648	資産見返負債	190
投資有価証券	99,997	長期預り補助金等	296,334
関係会社株式	8,078	引当金	1,180
投資評価引当金	△506	その他	19
破産更生債権等	182	負債合計	394,448
貸倒引当金	△182	純資産の部	
その他	78	資本金	30,959
		政府出資金	30,959
		繰越欠損金	51,908
		純資産合計	△20,950
資産合計	373,498	負債・純資産合計	373,498

② 損益計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	227, 123
業務経費	225, 477
交付金	90, 236
補助金	104, 769
国庫納付金	23, 743
人件費	1, 335
減価償却費	29
その他	5, 365
一般管理費	1, 437
人件費	912
減価償却費	30
その他	495
その他	209
経常収益 (B)	163, 294
運営費交付金収益	1, 519
補助金等収益	90, 520
事業収入	68, 957
その他	2, 298
臨時損失 (C)	74
臨時利益 (D)	60, 638
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	6, 930
当期総利益 (B - A - C + D + E)	3, 664

③ キャッシュ・フロー計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△10,088
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△4,369
人件費支出	△2,191
事業費支出	△209,096
一般管理費支出	△485
その他の業務支出	△556
運営費交付金収入	1,883
補助金等収入	93,963
事業収入	67,919
その他の収入・支出	42,844
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	2,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	7,919
IV 資金に係る換算差額 (D)	△1
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	570
VI 資金期首残高 (F)	17,710
VII 資金期末残高 (G = F + E)	18,280

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	93,054
損益計算書上の費用	227,197
(控除) 自己収入等	△134,143
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	△9
III 引当外退職給付増加見積額	226
IV 機会費用	389
V (控除) 国庫納付額	△23,743
VI 行政サービス実施コスト	69,918

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率20%未満）の有価証券（「その他の有価証券」という。）

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

破産更生債権等：保証契約に基づく代位弁済により生じた求償権

貸倒引当金：破産更生債権等の回収不能見積額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金

預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額

長期預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：中期目標期間最終年度に生じた未処分利益のうち次期
中期目標期間繰越額として承認を受けた額

② 損益計算書

業務経費：独立行政法人の業務に要した費用

交付金：指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、加工原料乳生産者補給交付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入、輸入乳製品売渡収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：過年度補助事業費返還金等、投資評価引当金戻入益、貸倒引当金戻入益など

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を中期計画に記載してある使途に充てた額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出などが該当
資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：政府が政府出資金相当額を市場で運用したならば得られたであろう金額

国庫納付額：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増加理由）

ア 法人全体

(経常費用)

平成 22 年度の経常費用は 227, 123 百万円と、前年度比 88, 770 百万円減 (28. 1%減) となっている。これは、業務経費が 225, 477 百万円と、前年度比 38, 528 百万円減 (14. 6%減) となったこと及び畜産業振興資金繰入が発生しなかったため前年度比 49, 896 百万円減となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 22 年度の経常収益は 163, 294 百万円と、前年度比 72, 118 百万円減 (30. 6%減) となっている。これは、糖価調整事業収入が 47, 847 百万円と、前年度比 3, 120 百万円増 (7. 0%増) となったものの、補助金等収益が 90, 520 百万円と、前年度比 75, 188 百万円減 (45. 4%減) となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成 22 年度の臨時利益は 60, 638 百万円と、前年度比 1, 064 百万円減 (1. 7%減) となっている。これは、過年度補助金返還金等の額が 60, 613 百万円と、前年度比 1, 088 百万円減 (1. 8%減) となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業及び肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成 22 年度末において 2 件 1, 825 百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失 74 百万円、臨時利益 60, 638 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 6, 930 百万円を計上した結果、平成 22 年度の当期総利益は、3, 664 百万円と、前年度比 17, 016 百万円増 (前年度△13, 352 百万円) となっている。

(資産)

平成 22 年度末現在の資産合計は 373, 498 百万円と、前年度比 1, 657 百万円減 (0. 4%減) となっている。これは、現金及び預金が 249, 068 百万円と、前年度比 3, 635 百万円減 (1. 4%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 394, 448 百万円と、前年度比 1, 609 百万円増 (0. 4%増) となっている。これは、長期預り補助金等が 296, 334 百万円と、前年度比 5, 484 百万円増 (1. 9%増) となったこと及び短期借入金が 74, 586 百万円と、前年度比 8, 263 百万円増 (12. 5%増) となったことが主な要因で

ある。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△10,088 百万円と、前年度比 4,077 百万円減 (67.8%減) となっている。これは、事業収入と事業費支出の収支差が△141,176 百万円と、前年度比 26,875 百万円増 (16.0%増) となったものの、補助金等収入が 93,963 百万円と、前年度比 31,394 百万円減 (25.0%減) となったこと、利息及び配当金の受取額が 2,220 百万円と、前年度比 493 百万円減 (18.2%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,740 百万円と、前年度比 4,781 百万円増 (前年度△2,042 百万円) となっている。これは、有価証券の取得による支出と有価証券の償還による収入との収支差が△1,486 百万円と、前年度比 352 百万円減 (31.0%減) となったものの、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 4,205 百万円と、前年度比 9,770 百万円増 (前年度△5,565 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 7,919 百万円と、前年度比 8,098 百万円減 (50.6%減) となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が 8,263 百万円と、前年度比 7,783 百万円減 (48.5%減) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
経常費用	185,538	229,143	283,350	315,893	227,123
経常収益	159,154	199,312	250,101	235,412	163,294
当期総損益	36,011	11,183	△8,537	△13,352	3,664
資産	363,918	398,515	360,270	375,155	373,498
負債	354,259	377,668	354,343	392,838	394,448
繰越欠損金	26,325	15,143	25,033	48,643	51,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,818	47,829	△63,962	△6,011	△10,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,269	△32,521	38,248	△2,042	2,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,215	△14,509	25,956	16,017	7,919
資金期末残高	9,391	10,189	9,747	17,710	18,280

注 1： 18 年度、19 年度及び 20 年度には生糸勘定 (平成 20 年 4 月 11 日廃止) が含まれる。

注 2： 19 年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①当期総利益の減は、砂糖勘定の当期利益の減少等によるものです。②繰越欠損金の減は、砂

糖勘定の当期利益によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補給金等勘定における輸入乳製品の売渡収入の増加等によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入額の増加等によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、砂糖勘定における短期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものです。

注3： 20年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①当期総損失の増は、砂糖勘定において糖価調整事業費及び国庫納付金の支払額等の経常費用が増加したこと等によるものです。②繰越欠損金の増は、砂糖勘定の当期損失の計上によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、畜産勘定及び砂糖勘定等における事業費の増加によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定における定期預金の払戻額の増加によるものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの増は、砂糖勘定における短期借入金による収入の増加によるものです。

注4： 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①当期総損失の増は、砂糖勘定における当期総損失の増加によるものです。②繰越欠損金の増は、砂糖勘定における当期損失の増加によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の増加によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの減は、砂糖勘定における短期借入金の返済の増加によるものです。

注5： 22年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

(経常費用)

平成22年度の経常費用は100,975百万円と、前年度比93,953百万円減(48.2%減)となっている。これは、畜産振興事業費が99,845百万円と、前年度比26,387百万円減(20.9%減)となったこと及び畜産業振興資金繰入が発生しなかったため前年度比54,726百万円減となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は62,247百万円と、前年度比70,988百万円減(53.3%減)となっている。これは、補助金等収益が61,103百万円と、前年度比65,790百万円減(51.8%減)となったこと及び前年度発生した受取配当金4,831百万円が今年度はなかったことによる減が主な要因である。

(臨時利益)

平成22年度の臨時利益は38,821百万円と、前年度比22,875百万円減(37.1%減)となっている。これは過年度補助事業費返還金が38,797百万円と、前年度比22,899百万円減(37.1%減)となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したうち、平成 22 年度末において 1 件 1,821 百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失及び臨時利益を計上した結果、平成 22 年度の当期総利益は 23 百万円と、前年度比 20 百万円増 (717.1%増) となっている。

(資産)

平成 22 年度末現在の資産合計は 229,452 百万円と、前年度比 13,277 百万円減 (5.5%減) となっている。これは、現金及び預金が 191,448 百万円と、前年度比 13,238 百万円減 (6.5%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 198,590 百万円と、前年度比 13,299 百万円減 (6.3%減) となっている。これは、長期預り補助金等が 189,474 百万円と、前年度比 1,843 百万円減 (1.0%減) となったこと及び未払金が 8,956 百万円と、前年度比 11,201 百万円減 (55.6%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△13,053 百万円と、前年度比 31,808 百万円減 (169.6%減) となっている。これは、補助金等収入が 57,807 百万円と、前年度比 30,902 百万円減 (34.8%減)、補助事業返還金等のその他の収入が 40,475 百万円と、前年度比 21,240 百万円減 (34.4%減) となったこと及び 22 年度は補給金等勘定からの利益の繰入がなかったことから利息及び配当金の受取額が 768 百万円と、前年度比 5,228 百万円減 (87.2%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 9,502 百万円と、前年度比 21,522 百万円増 (前年度△12,019 百万円) となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 9,466 百万円と前年度比 21,471 百万円増 (前年度△12,005 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△221 百万円と、前年度比 218 百万円減 (前年度△3 百万円) となっている。これは、前年度なかった不要財産に係る国庫納付等による支出 217 百万円があったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	60,052	115,092	141,304	194,929	100,975
経常収益	49,769	74,841	117,339	133,236	62,247
当期総損益	△50	293	1	3	23
資産	229,128	267,320	225,846	242,729	229,452
負債	195,018	232,917	195,009	211,889	198,590
利益剰余金	4,144	4,437	871	873	896
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,199	37,856	△41,945	18,755	△13,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,820	△36,190	41,743	△12,019	9,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△0	△0	△3	△221
資金期末残高	1,503	3,168	2,965	9,698	5,926

注1：19年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①経常費用の増は、飼料高騰等による畜産業振興事業費の増加及び子牛価格の低迷による肉用子牛勘定への繰入額が増加したこと等によるものです。②経常収益の増は、事業費等の増加に伴う補助金等収益の増加によるものです。③当期総利益の増は、第一期中期目標期間終了に伴い、運営費交付金債務残高を全額収益化したことによるものです。④資金期末残高の増は、過年度補助事業費返還金が増加したこと等によるものです。

注2：20年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①経常収益の増は、引き続き飼料高騰等の影響で畜産業振興事業費等が増加し、それに伴い補助金等収益が増加したこと及び加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第23条の3に基づき、補給金等勘定から前年度利益の一部を受け入れたこと等によるものです。②利益剰余金の減は、第一期中期目標期間に生じた積立金のうち、一部を除き国庫納付したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、畜産業振興事業費等の増加により支出が増加したものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻により収入が増加したものです。

注3：21年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①経常費用の増は、飼料高騰等に対する緊急対策の実施等による畜産業振興事業費の増加及び過年度補助事業費返還金の増加による畜産業振興資金への繰入が発生したこと等によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フロー及び資金期末残高の増は、過年度補助事業費返還金の増加等によるものであります。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。

注4：22年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

(経常費用)

平成 22 年度の経常費用は 7,866 百万円と、前年度比 6,680 百万円減(45.9%減)となっている。これは、生産者補給交付金等の交付額が 6,438 百万円と、前年度比 6,156 百万円減(48.9%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 22 年度の経常収益は 7,868 百万円と、前年度比 6,677 百万円減(45.9%減)となっている。これは、野菜生産出荷安定対策資金等からの補助金等収益が 6,440 百万円と、前年度比 6,647 百万円減(50.8%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失及び臨時利益を計上した結果、平成 22 年度の当期総利益は 0 円と、前年度同額となっている。

(資産)

平成 22 年度末現在の資産合計は 108,027 百万円と、前年度比 7,332 百万円増(7.3%増)となっている。これは、現金及び預金が 25,154 百万円と、前年度比 5,829 百万円増(30.2%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 107,733 百万円と、前年度比 7,332 百万円増(7.3%増)となっている。これは、長期預り補助金等が 106,860 百万円と、前年度比 7,326 百万円増(7.4%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 7,423 百万円と、前年度比 6,975 百万円増(前年度 448 百万円)となっている。これは、野菜生産出荷安定等事業支出が 7,296 百万円と、前年度比 6,739 百万円増(48.0%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△10,590 百万円と、前年度比 11,367 百万円減(前年度 777 百万円)となっている。これは、前年度発生した事業移管による収入(4,673 百万円)が今年度は発生しなかったこと及び定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が△9,091 百万円と、前年度比 6,331 百万円減(229.4%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△95 百万円と、前年度比 93 百万円減(前年度△1 百万円)となっている。これは、不要財産に係る

国庫納付等による支出（93 百万円）が発生したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
経常費用	16,952	21,000	18,643	14,546	7,866
経常収益	16,931	20,998	18,643	14,545	7,868
当期総損益	0	0	0	0	0
資産	94,976	93,957	93,560	100,695	108,027
負債	94,565	93,545	93,266	100,402	107,733
利益剰余金	119	119	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,818	△1,060	△418	448	7,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465	△850	2,020	777	△10,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△0	△1	△95
資金期末残高	4,765	2,855	4,457	5,680	2,418

注 1： 19 年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①業務活動によるキャッシュ・フローの減は、野菜価格の低落により生産者補給金等交付額が増加したものです。②投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。③資金期末残高の減は、生産者補給金等交付額が増加したものです。

注 2： 20 年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①利益剰余金の減は、第一期中期目標期間に生じた積立金を国庫納付したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、野菜価格が堅調であったことにより生産者補給金等交付額が減少したものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が増加したものです。④資金期末残高の増は、定期預金の払戻による収入が増加したものです。

注 3： 21 年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①業務活動によるキャッシュ・フローの増は、野菜価格が堅調であったことにより生産者補給金等交付額が減少したものです。②投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。

注 4： 22 年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

（経常費用）

平成 22 年度の経常費用は 66,191 百万円と、前年度比 3,965 百万円減（5.7% 減）となっている。これは、糖価調整事業費としての交付金支払額が 47,936 百万円と、前年度比 4,938 百万円減（9.3% 減）となったことが主な要因であ

る。

(経常収益)

平成 22 年度の経常収益は 57,493 百万円と、前年度比 1,810 百万円増(3.2%増)となっている。これは、糖価調整事業収入が 47,847 百万円と、前年度比 3,120 万円増(7.0%増)となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成 22 年度の臨時利益は 15 百万円と、前年度比 12 百万円増(324.3%増)となっている。これは、過年度補助事業返還金等が 15 百万円と、前年度比 12 百万円増(324.3%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失及び臨時利益を計上した結果、平成 22 年度の当期総損失は 8,684 百万円となっている。

(資産)

平成 22 年度末現在の資産合計は 3,296 百万円と、前年度比 1,080 百万円増(48.7%増)となっている。これは、現金及び預金が 1,719 百万円と、前年度比 272 百万円増(18.8%増)となったこと及び未収金が 1,394 百万円と、前年度比 817 百万円増(141.6%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 82,658 百万円と、前年度比 9,763 百万円増(13.4%増)となっている。これは、年度末における短期借入金残高が 74,586 百万円と、前年度比 9,850 百万円増(15.2%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△9,575 百万円と、前年度比 7,035 百万円増(42.4%増)となっている。これは、糖価調整事業費支出が 48,847 百万円と、前年度比 4,093 百万円増(7.7%増)及び事業収入が 46,733 百万円と、前年度比 1,450 百万円増(3.2%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△252 百万円と、前年度比 147 百万円増(36.9%増)となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が△250 百万円と、前年度比 150 百万円増(37.5%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 9,849 百万円と、前年度比 7,151 百万円減(42.1%減)となっている。これは、短期借入れによる

収入と短期借入金の返済による支出との収支差が9,850百万円と、前年度比7,151百万円減(42.1%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	78,320	52,969	74,313	70,156	66,191
経常収益	60,508	60,097	60,761	55,684	57,493
当期総損益	34,122	7,392	△13,528	△14,469	△8,684
資産	2,758	1,970	2,100	2,217	3,296
負債	52,831	44,651	58,309	72,895	82,658
繰越欠損金	50,073	42,681	56,209	70,678	79,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	△17,292	8,762	△24,074	△16,610	△9,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,574	11	△2	△339	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,881	△9,300	24,167	17,000	9,849
資金期末残高	1,493	966	1,056	1,047	1,069

注1： 18年度において、短期借入金の返済に充てるため、生産者、国内産糖事業者、精製糖事業者の生産向上、合理化対策等の事業の原資とされてきた砂糖生産振興資金の取り崩しを行っております。

注2： 19年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①繰越欠損金の減は、制度改正により19年10月から国内産糖製造事業者への交付金交付の仕組みが砂糖の製造数量から販売数量へと変更になったことから糖価調整事業費の減少により当期利益が発生したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費の減少によるものです。③投資活動のキャッシュ・フローの減は、前年度に砂糖生産振興資金を取り崩し、保有していた有価証券等を短期借入金の返済に充てたことによるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費の減少に伴い短期借入金の収入による減少により短期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。⑤資金期末残高の減は、制度改正により糖価調整事業費が減少したことにより短期借入金による収入が減少したことによるものです。⑥なお、制度改正には、上記の外、農林水産省が実施する「水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）」に基づき、てん菜及びでん粉製造用ばれいしょ生産者に対し、国から交付金が交付されることとなり、この財源の一部を国へ納付する国庫納付制度が設けられております。

注3： 20年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①繰越欠損金の増は、前年度の制度改正により、糖価調整事業費及び機構法第11条等に基づく国庫納付額の経常費用の増加により当期総損益が減少したことによるものです。②負債

の増は、糖価調整事業費及び国庫納付額の増加により支払財源が不足したため短期借入金が増加したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、糖価調整事業費及び国庫納付額の増加によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費等の増加により短期借入金による収入の増加によるものです。

注4: 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①繰越欠損金の増は、砂糖の国際糖価の高騰等により調整金単価が減少したことから糖価調整事業収入の減少により当期総損益が減少したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業収入の減少に伴う国庫納付額の減少等によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出の増加によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入金の返済による支出の増加によるものです。

注5: 22年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

(経常費用)

平成22年度の経常費用は13,880百万円と、前年度比231百万円減(1.6%減)となっている。これは、でん粉価格調整事業費としての交付金の支払額が7,074百万円と、前年度比146百万円減(2.0%減)となったこと及び国庫納付金が6,473百万円と、前年度比139百万円減(2.1%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は16,525百万円と、前年度比1,304百万円増(8.6%増)となっている。これは、でん粉価格調整事業収入が16,244百万円と、前年度比1,295百万円増(8.7%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況を計上した結果、平成22年度の当期総利益は2,644百万円となっている。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は2,964百万円と、前年度比1,135百万円増(62.1%増)となっている。これは、現金及び預金が1,605百万円と、前年度比1,161百万円増(261.8%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は600百万円と、前年度比1,509百万円減(71.5%減)となっている。これは、年度末における短期借入金が0円と、前年度比1,587百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,750 百万円と前年度比 1,635 百万円増 (146.7%増) となっている。これは、事業収入が 16,264 百万円と、前年度比 1,390 百万円増 (9.3%増) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△251 百万円と、前年度比 151 百万円減 (151.0%減) となっている。これは、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入の収支差が△250 百万円と、前年度比 150 百万円減 (150.0%減) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,587 百万円と、前年度比 633 百万円減 (66.3%減) となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△1,587 百万円と、前年度比 633 百万円減 (66.3%減) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
経常費用	—	6,866	14,177	14,111	13,880
経常収益	—	7,350	12,406	15,220	16,525
当期総損益	—	484	△1,390	1,109	2,644
資産	—	1,469	1,612	1,829	2,964
負債	—	985	3,003	2,110	600
利益剰余金又は繰越欠損金	—	483	△1,390	△281	2,363
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	△473	△1,772	1,114	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△9	△2	△100	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	727	1,813	△955	△1,587
資金期末残高	—	244	284	344	1,255

注 1: この勘定は平成 19 年 10 月より業務を開始したものです。

注 2: 20 年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。

①繰越欠損金の増は、とうもろこし等の輸入量の増加により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が増加したことに伴い、国庫納付額等の増加により、当期総損失が発生したことによるものです。②負債の増は、でん粉価格調整事業支出及び国庫納付額の増加に伴う短期借入金の増加によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、国庫納付額の支出が増加したことによるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、でん粉価格調整事業支出等の増加に伴う短期借入金の増加によるもので

す。

注3： 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。

①繰越欠損金の減は、シカゴ市場のとうもろこし相場の下落等によるでん粉価格調整事業収入等の増加により、当期総利益が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、でん粉価格調整事業等の収入の増加に伴う事業収入の増加によるものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの減は、でん粉価格調整事業収入等の増加に伴う短期借入金の返済による支出の増加によるものです。

注4： 22年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

(経常費用)

平成22年度の経常費用は25,950百万円と、前年度比879百万円減(3.3%減)となっている。これは、加工原料乳生産者補給交付金の交付対象数量が減少したため、加工原料乳補給金事業費が21,317百万円と、前年度比1,809百万円減(7.8%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は19,020百万円と、前年度比2,381百万円減(11.1%減)となっている。これは、国からの指定生乳生産者団体補給交付金の減少により指定生乳生産者団体補給交付金戻入益が14,119百万円と、前年度比1,600百万円減(10.2%減)となったこと及び売渡数量の減少により輸入乳製品売渡収入が4,866百万円と、前年度比709百万円減(12.7%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として6,930百万円(前年度5,428百万円)を計上した結果、平成22年度の当期総利益は0円と、前年度同額となっている。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は19,100百万円と、前年度比7,831百万円減(29.1%減)となっている。これは、現金及び預金の残高が19,062百万円と、前年度比7,609百万円減(28.5%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は4,596百万円と、前年度比902百万円減(16.4%減)となっている。これは、未払金が3,827百万円と、前年度比907百万円減(19.2%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△7,608百万円と、前

年度比 2,096 百万円増 (21.6%増) となっている。これは、指定生乳生産者団体補給交付金 (補助金等収入) が減少したものの、21 年度に発生した乳製品売買の利益の一部の畜産勘定への繰入 4,832 百万円が 22 年度は発生しなかったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 13,800 百万円と、前年度比 4,100 百万円増 (42.3%増) となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が 13,800 百万円と、前年度比 4,100 百万円増 (42.3%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、21 年度には発生しなかったリース債務の返済が発生したことにより △1 百万円となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
経常費用	26,727	32,158	34,755	26,829	25,950
経常収益	26,652	34,021	40,793	21,401	19,020
当期総損益	△75	1,864	6,038	0	0
資産	30,507	32,370	36,389	26,931	19,100
負債	5,226	5,225	4,698	5,498	4,596
利益剰余金	25,280	27,144	31,691	21,433	14,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	533	1,858	4,213	△9,704	△7,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	△1,000	△5,500	9,700	13,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	△1
資金期末残高	1,305	2,162	875	871	7,062

注 1: 19 年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①当期総利益の増は、乳製品需要が堅調に推移したことから、乳製品の売買数量の増加に伴い売渡収入が増加したものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、乳製品の売渡収入の増加によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入の増加によるものです。④期末資金残高の増は、売渡収入の増加等によるものです。

注 2: 20 年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①当期総利益の増は、国内需給のひっ迫によりバターの緊急輸入を行ったこと等から乳製品の売買数量の増加に伴い売渡収入が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、乳製品の売渡収入の増加によるものです。③投資活動によ

るキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入の増加によるものです。④期末資金残高の減は、定期預金の預入の増加によるものです。

注3： 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①当期総利益の減は、乳製品の需給緩和による売買数量の減少に伴い売渡収入が減少したことによるものです。②利益剰余金の減は、経常収益の減少により当期損失が発生したことから前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、売渡収入の減少及び20年度の当期利益の一部を加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第23条の3に基づき畜産勘定に繰り入れたこと等から支出が増加したことによるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払い戻しが増加したものです。

注4： 22年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

(経常費用)

平成22年度の経常費用は12,259百万円と、前年度比517百万円減(4.0%減)となっている。これは、生産者積立助成金の減少により生産者補給交付金等事業費が12,074百万円と496百万円減(3.9%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は135百万円と、前年度比12,641百万円減となっている。これは臨時利益21,801百万円のうち12,125百万円を事業の財源に充てたため、畜産勘定からの財源受入(業務財源受入)が発生しなかったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成22年度の臨時利益は21,801百万円と、前年度比21,800百万円増となっている。これは、前業務対象年間(平成17～平成21年度)の終了に伴う生産者積立助成金等の返還金21,801百万円を計上したことが要因である。

なお、肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成22年度末において1件4百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益を計上した結果、平成22年度の当期総利益は9,676百万円(前年度0円)となっている。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は10,293百万円と、前年度比9,660百万円増(前年度633百万円)となっている。これは、返還金の増加により現金及び預金が10,033百万円と、前年度比9,945百万円増(前年度88百万円)と

なったことが主な要因である。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 289 百万円と、前年度比 16 百万円減(5.3%減)となっている。これは、流動負債について、運営費交付金債務が 31 百万円と、前年度比 25 百万円増(432.9%増)となったものの、未払金が 246 百万円と前年度比 15 百万円減(5.7%減)及びリース債務が 2 百万円と前年度比 24 百万円減(91.5%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 9,971 百万円と、前年度比 9,991 百万円増(前年度△19 百万円)となっている。これは、返還金の増加によりその他の収入が 22,061 百万円と、前年度比 9,550 百万円増(76.3%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△9,470 百万円と、前年度比 9,470 百万円減(前年度 0 円)となっている。これは、定期預金の預入による収入と定期預金の払戻による支出の収支差が△9,470 百万円と、前年度比 9,470 百万円減(前年度 0 円)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△26 百万円と、前年度比 2 百万円減(6.7%減)となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
経常費用	6,684	7,763	15,880	12,776	12,259
経常収益	4,360	7,779	15,879	12,776	135
当期総損益	△2,322	20	0	0	9,676
資産	798	637	625	633	10,293
負債	469	288	297	305	289
利益剰余金	0	20	0	0	9,676
業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,637	41	46	△19	9,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,500	0	△10	0	△9,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△24	△24	△24	△26
資金期末残高	72	89	101	58	533

注 1: 19 年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①経常利

益の増は、肉用子牛価格の低下により事業費が増加したことから事業費の財源に充てるための肉用子牛生産安定特別措置法第 16 条に基づく畜産勘定からの受入額が増加したことによるものです。②当期総利益の増は、第一期中期目標期間終了に伴い、運営費交付金残高を全額収益化したことによるものです。なお、18 年度の当期利益の減は、利益剰余金を取り崩して事業費の財源の一部に充てたことから畜産勘定からの受入額が減少し損失が発生したこと等によるものです。③負債の減は、事業費の未払金等の減少によるものです。④業務活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定からの受入額の増加によるものです。⑤投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。

注 2: 20 年度において著しい変動が生じている主な理由は、以下のとおりです。①経常費用の増は、肉用子牛価格が低迷したことにより事業費が増加したことによるものです。②経常収益の増は、事業費の財源に充てるため畜産勘定からの受入額が増加したことによるものです。

注 3: 22 年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

(経常費用)

平成 22 年度の経常費用は 1 百万円と、前年度比 11.4%増となっている。これは、人件費が 1 百万円と、前年度比 13.3%増となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 22 年度の経常収益は 5 百万円と、前年度比 0.6%減となっている。これは、受取利息が 5 百万円と、前年度比 0.6%減となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として貸倒引当金戻入益 1 百万円を計上した結果、平成 22 年度の当期総利益は 5 百万円と、前年度比 3.7%減となっている。

(資産)

平成 22 年度末現在の資産合計は 387 百万円と、前年度比 1.2%増となっている。これは、受取利息 5 百万円の発生により、現金及び預金が 47 百万円と、前年度比 5 百万円増 (10.7%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 2 百万円と、前年度比 3.7%増となっている。これは、退職給付引当金が 2 百万円と、前年度比 5.8%増となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 5 百万円と、前年度と同程度となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同様に、有価証券の取得、償還が発生しなかったこと及び定期預金の預入による収入と定期預金の払戻による支出の収支差が生じなかったことから 0 円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度は、財務活動は行わなかった。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
経常費用	1	1	2	1	1
経常収益	3	4	5	5	5
当期総損益	5	6	5	5	5
資産	386	392	378	383	387
負債	2	2	2	2	2
利益剰余金	13	18	5	9	14
業務活動によるキャッシュ・フロー	4	4	△12	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	16	20	8	13	17

(注) 著しい変動はありません。

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

補給金等勘定

前中期目標期間繰越積立金取崩額 6,929,529,191 円は、中期計画の積立金の処分

に関する事項において定めた加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和40年法律第112号）第3条第1項に規定する業務に充てるため、平成20年6月30日付け農林水産大臣から承認を受けた25,653,258,422円のうちの一部について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 法人全体

平成22年度の行政サービス実施コストは69,918百万円と、前年度比36,477百万円減（34.3%減）となっている。これは、業務費用が93,054百万円と、前年度比36,160百万円減（28.0%減）となったこと及び国庫納付額が23,743百万円と、前年度比1,021百万円増（4.5%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	65,505	63,998	166,901	129,214	93,054
うち損益計算書上の費用	186,075	229,151	283,852	265,998	227,197
うち自己収入	△120,571	△165,153	△116,951	△136,784	△134,143
損益外減価償却相当額	2	1	-	-	-
引当外賞与見積額	-	△3	△17	△2	△9
引当外退職給付増加見積額	△333	52	△102	△528	226
機会費用	594	459	417	432	389
(控除) 国庫納付額	-	△8,287	△26,394	△22,722	△23,743
行政サービス実施コスト	65,767	56,220	140,804	106,394	69,918

注1： 18年度、19年度及び20年度には生糸勘定（平成20年4月11日廃止）が含まれる。

注2： 19年度において著しい変動が生じている主な増減理由は、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の増加及び補給金等勘定の売渡収入の増加等による自己収入の増加並びに砂糖勘定及びでん粉勘定の国庫納付の発生等によるものです。

注3： 20年度において著しい変動が生じている主な増減理由は、行政サービス実施コストの増は、畜産勘定、砂糖勘定等における事業費の増加、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の減少等による自己収入の減少等によるものです。

注4： 21年度において著しい変動が生じている主な増減理由は、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金による自己収入が増加したこと等によるものです。

注5： 22年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 60,881 百万円と、前年度比 11,908 百万円減（16.4%減）となっている。これは、畜産振興事業費等の事業費の減少及び肉用子牛勘定への資金繰入が発生しなかったことにより業務費用が 60,443 百万円と、前年度比 12,105 百万円減（16.7%減）となったこと等が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	48,465	30,296	113,591	72,549	60,443
うち損益計算書上の費用	60,590	115,092	141,806	140,202	101,045
うち自己収入	△12,125	△84,795	△28,215	△67,654	△40,602
引当外賞与引当金	-	△3	△4	△0	5
引当外退職給付増加見積額	△183	△128	△31	△178	56
機会費用	494	382	402	418	376
行政サービス実施コスト	48,776	30,547	113,957	72,789	60,881

注 1: 19 年度において著しい変動が生じている主な増減理由は、行政サービス実施コストの減は、飼料高騰等に伴い、事業費が増加したものの、過年度補助事業費返還金による自己収入が増加したこと等によるものです。

注 2: 20 年度において著しい変動が生じている主な増減理由は、行政サービス実施コストの増は、引き続き飼料高騰等の影響等に伴い事業費が増加したこと及び、過年度補助事業費返還金による自己収入が減少したことによるものです。

注 3: 21 年度において著しい変動が生じている主な増減理由は、行政サービス実施コストの減は、過年度補助事業費返還金による自己収入が増加したこと等によるものです。

注 4: 22 年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 5,169 百万円と、前年度比 5,637 百万円減（52.2%減）となっている。これは、野菜価格が堅調であったことにより生産者補給金等交付額が減少したため、業務費用が 5,159 百万円と、前年度比 5,637 百万円減（52.2%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	12,630	14,609	13,839	10,796	5,159
うち損益計算書上の費用	16,952	21,000	18,643	14,546	7,868
うち自己収入	△4,322	△6,391	△4,804	△3,750	△2,709

引当外退職給付増加見積額	10	10	8	7	6
機会費用	5	4	4	4	4
行政サービス実施コスト	12,645	14,622	13,850	10,807	5,169

注1： 19年度において著しい変動が生じている主な理由は、自己収入の増は、生産者補給金等の交付の増加に伴い、生産者負担金造成資金の戻入益が増加したことによるものです。

注2： 22年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

平成22年度の行政サービス実施コストは1,148百万円と、前年度比7,834百万円減(87.2%減)となっている。これは、てん菜の不作により製造事業者への交付金が減少したため、損益計算書上の費用が66,192百万円と、前年度比3,964百万円減(5.6%減)及び糖価調整事業収入が増加したため、自己収入が47,868百万円と、前年度比3,131百万円増(7.0%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	△19,171	1,054	24,693	25,419	18,324
うち損益計算書上の費用	78,320	52,970	74,313	70,156	66,192
うち自己収入	△97,491	△51,916	△49,620	△44,737	△47,868
引当外賞与見積額	-	△13	△7	△3	△7
引当外退職給付増加見積額	△84	△191	46	△323	100
(控除) 国庫納付額	-	△6,801	△19,529	△16,110	△17,270
行政サービス実施コスト	△19,255	△5,950	5,203	8,982	1,148

注1： 19年度において著しい変動が生じている主な理由は、行政サービス実施コストの増は、前年度において、自己収入の臨時利益に計上した砂糖生産振興資金の取り崩しによる戻入益が本年度は発生しなかったこと等から業務費用が増加したことによるものです。

注2： 19年度から国庫納付制度が設けられました。

注3： 20年度において著しい変動が生じている主な理由は、行政サービス実施コストの増は、前年度に国内産糖製造事業者への交付金交付を製造数量から販売数量へと仕組の変更による制度改正により、糖価調整事業費が増加したことによるものです。

注4： 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、行政サービス実施コストの増は、砂糖の国際糖価の高騰等により調整金単価の減少に伴う自己収入の糖価調整事業収入の減少及び国庫納付額が減少したことによるものです。

注5： 22年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

平成 22 年度の行政サービス実施コストは△8,789 百万円と、前年度比 1,342 百万円減（18.0%減）となっている。これは、とうもろこし等の輸入量が増加したことにより、でん粉価格調整事業収入が 16,244 百万円と、前年度比 1,295 百万円増（8.7%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	-	22	2,177	△839	△2,365
うち損益計算書上の費用	-	6,866	14,177	14,111	13,880
うち自己収入	-	△6,843	△12,000	△14,950	△16,245
引当外賞与見積額	-	16	△5	1	△1
引当外退職給付増加見積額	-	476	△120	2	49
(控除) 国庫納付額	-	△1,487	△6,865	△6,612	△6,473
行政サービス実施コスト	-	△972	△4,813	△7,447	△8,789

注 1: この勘定は平成 19 年 10 月より業務を開始したものです。

注 2: 19 年度から国庫納付制度が設けられました。

注 3: 20 年度において著しい変動が生じている主な理由は、行政サービス実施コストの減は、とうもろこし等の輸入量の増加により、でん粉価格調整事業収入による自己収入の増加及び国庫納付額が増加したことによるものです。

注 4: 21 年度に著しい変動が生じている主な理由は、行政サービス実施コストの減は、シカゴ市場のとうもろこし相場の下落等により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が増加したことによるものです。

注 5: 22 年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 21,050 百万円と、前年度比 98 百万円減（0.5%減）となっている。これは、加工原料乳生産者補給交付金の交付対象数量が減少したため、加工原料乳補給金事業費が減少したことより、業務費用が 21,048 百万円と、98 百万円減（0.5%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	20,335	17,200	12,454	21,147	21,048
うち損益計算書上の費用	26,727	32,158	34,755	26,829	25,950

うち自己収入	△6,392	△14,957	△22,301	△5,683	△4,902
引当外退職給付増加見積額	3	3	2	2	2
行政サービス実施コスト	20,337	17,203	12,456	21,149	21,050

注1: 19年度に著しい変動が生じている主な増減理由は、自己収入の増は、輸入乳製品売渡収入が増加したことによるものです。

注2: 20年度に著しい変動が生じている主な増減理由は、自己収入の増は、バターの緊急輸入による輸入乳製品売渡収入が増加したことによるものです。

注3: 21年度に著しい変動が生じている主な増減理由は、行政サービス実施コストの増は、乳製品需要の緩和の影響から輸入乳製品売渡収入による自己収入が減少したことによるものです。

注4: 22年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

平成22年度の行政サービス実施コストは△9,542百万円と、前年度比9,656百万円減（前年度114百万円）となっている。これは、自己収入である過年度補助事業費返還金の増加により業務費用が△9,552百万円と、前年度比9,699百万円減（前年度147百万円）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	2,506	155	152	147	△9,552
うち損益計算書上の費用	6,684	7,763	15,880	12,776	12,259
うち自己収入	△4,178	△7,608	△15,728	△12,629	△21,811
引当外賞与見積額	-	△2	△1	0	△6
引当外退職給付増加見積額	△43	△65	△7	△37	12
機会費用	5	4	4	5	4
行政サービス実施コスト	2,469	92	149	114	△9,542

注1: 19年度に著しい変動が生じている主な増減理由は、行政サービス実施コストの減は、肉用子牛価格の低下により事業費が増加したこと、事業費の財源に充てるために肉用子牛生産安定等特別措置法第16条に基づき、畜産勘定からの受入による自己収入が増加したことによるものです。

注2: 20年度に著しい変動が生じている主な増減理由は、行政サービス実施コストの増は、肉用子牛価格が低迷したことにより事業費が増加したこと、事業費の財源に充てるため畜産勘定からの受入による自己収入が増加したこと及び引当外退職給付増加見積額の減少によるものです。

注3: 22年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 0.2 百万円と、前年度比 69.4%減となっている。これは、政府出資の機会費用が、前年度比 0.5 百万円減（10.0%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	△5	△6	△5	△5	△5
うち損益計算書上の費用	1	1	2	1	1
うち自己収入	△6	△7	△6	△6	△6
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0
機会費用	6	5	5	5	5
行政サービス実施コスト	2	△1	0	0	0

(注) 著しい変動はありません。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

ア 法人全体

(単位：百万円)

区 分	18 年度		19 年度		20 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	2,120	2,120	2,002	2,002	2,284	2,284
国庫補助金	9,531	9,526	12,055	12,055	11,717	11,717
その他の政府交付金	115,394	115,265	113,746	113,746	94,404	94,029
業務収入	80,139	57,143	81,080	73,961	80,213	84,391
負担金	5,451	4,015	4,286	3,692	3,058	3,026
納付金	5,451	3,811	4,286	3,200	3,058	2,637
資金より受入	13,474	52,312	3,585	373	91,461	43,685
借入金	91,090	38,776	33,856	24,296	53,273	50,277
諸収入	9,888	14,052	10,593	44,965	13,359	29,898
計	332,538	297,020	265,491	278,290	352,828	321,943
支出						
業務経費	240,503	182,839	226,625	200,860	323,955	280,183
借入金償還	77,982	77,982	38,798	38,776	37,501	24,296
人件費	3,031	2,726	2,748	2,694	2,722	2,585
一般管理費	690	599	760	612	683	487
その他支出	782	887	899	1,123	1,210	1,724
計	322,988	265,033	269,831	244,064	366,072	309,274

区 分	21 年度		22 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	2,222	2,222	1,883	1,883	資金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込より下回ったため 諸収入の増は、畜産勘定等の補助金返還金が見込より上回ったため
国庫補助金	9,363	9,363	9,060	9,060	
その他の政府交付金	111,459	111,459	78,477	78,477	
業務収入	69,117	65,854	76,510	69,517	
負担金	7,349	5,908	3,680	2,831	
納付金	3,609	2,105	3,424	2,192	
資金より受入	89,525	47,333	109,859	3,824	
借入金	74,383	66,323	81,300	74,586	
諸収入	13,616	67,563	29,289	64,320	
計	380,642	378,129	393,483	306,692	
支出					
業務経費	329,173	270,591	337,171	224,772	業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費が見込より下回ったため
借入金償還	50,278	50,277	66,323	66,323	
人件費	2,677	2,420	2,610	2,247	
一般管理費	674	560	664	458	
その他支出	1,234	1,143	1,216	1,101	
計	384,035	324,991	407,984	294,902	

注1：18年度及び19年度には生糸勘定（平成20年4月11日廃止）が含まれる。

注2：18年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の増は、砂糖勘定において砂糖生産振興資金より受入の増加によるものです。②借入金の減は、砂糖勘定において砂糖生産振興資金を取崩し借入金の返済に充てたことによるものです。

注3：19年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込を下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。③諸収入の増は、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の増によるものです。

注4：20年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の増によるものです。③借入金償還の減は、砂糖勘定において前年度に糖価調整事業費の減により借入金が増加したためです。④その他支出の増は、補給金等勘定において消費税が増加したこと等によるものです。

注5: 21年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定における事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

イ 畜産勘定

(単位:百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	401	401	239	239	447	447
その他の政府交付金	80,009	79,889	85,071	85,071	69,286	69,286
調整資金より受入	-	-	536	0	52,697	31,641
畜産業振興資金より受入	8,281	0	2,851	0	38,764	11,707
諸収入	8,121	12,020	8,970	42,794	11,907	28,217
計	96,813	92,310	97,668	128,104	173,100	141,298
支出						
業務経費	73,990	54,929	82,363	81,158	154,536	124,625
畜産振興事業費	73,546	54,596	81,924	80,835	154,107	124,285
情報収集提供事業費	390	333	386	323	374	341
その他業務経費	54	0	54	0	54	0
肉用子牛勘定へ繰入	12,890	4,172	14,567	7,600	17,640	15,723
人件費	878	806	763	750	744	738
一般管理費	158	142	178	149	175	142
計	87,916	60,049	97,871	89,657	173,095	141,229

区 分	21年度		22年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	436	436	356	356	調整資金及び畜産業
その他の政府交付金	88,710	88,710	56,406	56,406	振興資金より受入の
調整資金より受入	76,606	47,333	24,670	-	減は、事業費が見込
畜産業振興資金より受入	12,918	0	85,189	3,824	より下回ったため
諸収入	9,014	67,655	27,907	41,035	諸収入の増は、過年
計	187,684	204,134	194,528	101,621	度補助金返還金が見
					込より上回ったため

支出					
業務経費	161,840	133,929	168,840	100,203	業務経費の減は、畜
畜産振興事業費	161,418	133,599	168,424	99,845	産業振興事業費に対
情報収集提供事業費	368	330	362	358	する補助事業費が見
その他業務経費	54	0	54	0	込より下回ったため
肉用子牛勘定へ繰入	24,922	12,625	24,790	-	肉用子牛勘定への繰
人件費	734	716	729	640	入が見込より下回っ
一般管理費	173	166	171	143	たのは肉用子牛勘定
計	187,669	147,435	194,529	100,986	において前業務対象
					年間終了に伴う返還
					金があったため

注1： 18年度及び19年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。

①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したため肉用子牛補給金等事業費が見込より下回ったことによるものです。

注2： 20年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。

注3： 21年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したため肉用子牛補給金等事業費が見込より下回ったことによるものです。

ウ 野菜勘定

(単位：百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金	9,531	9,526	12,055	12,055	11,717	11,717
野菜事業負担金	5,451	4,015	4,286	3,692	3,058	3,026
野菜事業納付金	5,451	3,811	4,286	3,200	3,058	2,637
諸収入	1,457	1,605	1,444	1,497	1,308	1,391
計	21,890	18,957	22,072	20,443	19,142	18,770

支出						
業務経費	25,070	16,257	24,953	20,352	23,362	17,944
指定野菜価格安定対策資金等繰入	373	690	579	647	395	515
人件費	624	556	512	527	534	597
一般管理費	145	128	144	121	142	102
その他支出	232	171	232	375	365	603
計	26,445	17,801	26,420	22,022	24,798	19,761

区 分	21 年度		22 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金	9,363	9,363	9,060	9,060	負担金及び納付金の減は、交付予約数量が見込より下回ったため
野菜事業負担金	7,349	5,908	3,680	2,831	
野菜事業納付金	3,609	2,105	3,424	2,192	
諸収入	4,479	4,608	1,299	1,409	
計	24,799	21,983	17,463	15,493	
支出					
業務経費	22,581	13,965	20,673	7,277	業務経費の減は、野菜価格が堅調であったことから生産者補給金等の交付が見込より下回ったため
指定野菜価格安定対策資金等繰入	368	671	382	661	
人件費	533	474	495	491	
一般管理費	140	117	138	94	
その他支出	223	203	218	224	
計	23,845	15,430	21,907	8,748	

注：18年度、19年度、20年度及び21年度において著しい差額が生じている主な理由として、業務経費の減は、野菜価格が堅調であったことから生産者補給金等の交付が見込より下回ったことによるものです。なお、21年度の野菜事業負担金及び諸収入には、社団法人全国野菜需給調整機構からの事業移管に伴う事業資金受入額が含まれております。

エ 砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分	18 年度		19 年度		20 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,429	1,429	1,105	1,105	1,164	1,164

その他の政府交付金	10,275	10,275	8,180	8,180	6,180	6,180
業務収入	64,445	50,146	57,260	51,645	49,686	49,591
砂糖生産振興資金より受入	5,034	52,111	0	264	-	-
借入金	85,182	32,865	26,475	23,568	48,963	47,735
諸収入	243	257	10	291	6	30
計	166,608	147,084	93,031	85,054	105,999	104,701
支出						
業務経費	93,250	77,195	59,350	52,021	73,882	73,321
糖価調整事業費	87,933	71,968	51,372	45,061	54,160	53,676
砂糖生産振興等事業費	5,034	4,999	-	-	-	-
国庫納付金	-	-	7,706	6,801	19,529	19,529
その他業務経費	282	228	271	160	194	116
借入金償還	67,740	67,740	32,887	32,865	34,402	23,568
人件費	955	899	777	752	769	629
一般管理費	271	233	264	202	208	140
その他支出	-	-	-	-	386	220
計	162,215	146,067	93,278	85,840	109,646	97,878

区 分	21 年度		22 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	1,182	1,182	1,011	1,011	借入金の減は、糖価調整事業費が見込より下回ったため
その他の政府交付金	7,030	7,030	7,953	7,953	
業務収入	43,441	44,727	47,595	47,847	
砂糖生産振興資金より受入	-	-	-	-	
借入金	69,119	64,736	80,000	74,586	
諸収入	6	12	6	22	
計	120,778	117,686	136,564	131,419	
支出					
業務経費	72,994	69,068	74,216	65,333	糖価調整事業費の減は、国内産糖交付金の交付額が見込より下回ったため
糖価調整事業費	55,624	52,874	56,757	47,980	
砂糖生産振興等事業費	-	-	-	-	
国庫納付金	17,178	16,110	17,270	17,270	
その他業務経費	192	84	190	84	
借入金償還	47,736	47,735	64,736	64,736	
人件費	791	706	765	573	

一般管理費	205	156	202	125
その他支出	521	224	499	155
計	122,247	117,888	140,418	130,922

注1: 18年度において著しい差額が生じている主な理由として、借入金の減は、砂糖生産振興資金を取崩し、短期借入金の返済に充てたことによるものです。

注2: 19年度から国庫納付制度が設けられました。

注3: 20年度において著しい差額が生じている主な理由として、借入金償還の減は、前年度において糖価調整事業費の減により借入金が増加したことによるものです。

オ でん粉勘定

(単位:百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	-	-	515	515	520	520
その他の政府交付金	-	-	-	-	446	71
業務収入	-	-	8,373	6,843	14,808	12,000
借入金	-	-	2,417	728	4,310	2,541
諸収入	-	-	0	1	0	0
計	-	-	11,306	8,086	20,084	15,132
支出						
業務経費	-	-	10,295	6,591	16,475	13,903
でん粉価格調整事業費	-	-	8,279	4,980	8,676	6,895
焼酎原料用かんしょ						
緊急用途転換事業費	-	-	-	-	446	71
国庫納付金	-	-	1,815	1,487	7,204	6,865
その他業務経費	-	-	201	124	149	72
借入金償還	-	-	0	0	3,099	728
人件費	-	-	243	218	301	228
一般管理費	-	-	72	58	70	41
その他支出	-	-	-	-	31	6
計	-	-	10,609	6,866	19,976	14,907

区 分	21年度		22年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	453	453	367	367	借入金の減は、でん

その他の政府交付金	-	-	-	-	粉価格調整事業費 が見込より下回っ たため
業務収入	15,454	14,949	16,282	16,245	
借入金	5,265	1,587	1,300	-	
諸収入	0	1	-	1	
計	21,172	16,990	17,949	16,612	
支出					でん粉価格調整事 業費の減は、でん粉 原料用いも交付金 の交付額が見込よ り下回ったため
業務経費	15,341	13,871	14,859	13,596	
でん粉価格調整事業費	8,582	7,220	8,240	7,074	
焼酎原料用かんしょ					
緊急用途転換事業費	-	-	-	-	
国庫納付金	6,612	6,612	6,473	6,473	
その他業務経費	147	39	146	48	
借入金償還	2,542	2,541	1,587	1,587	
人件費	237	186	226	195	
一般管理費	69	46	68	36	
その他支出	40	8	87	53	
計	18,229	16,652	16,827	15,467	

注1: 19年度から国庫納付制度が設けられました。

注2: 19年度、20年度及び21年度において著しい差額が生じている理由として、借入金の減は、でん粉価格調整事業費が見込を下回ったことによるものです。

カ 補給金等勘定

(単位: 百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
その他の政府交付金	20,264	20,260	19,064	19,064	18,492	18,492
業務収入	15,352	6,818	15,231	15,322	15,708	22,800
諸収入	12	106	111	180	129	248
計	35,628	27,184	34,406	34,566	34,329	41,541
支出						
業務経費	32,635	27,094	34,206	32,308	38,095	34,715
加工原料乳補給金事業費	21,164	21,148	20,941	20,718	23,014	21,719
輸入乳製品売買事業費	11,471	5,945	13,265	11,590	15,082	12,997
畜産勘定に繰入	-	-	2,044	0	0	1,491
人件費	261	225	246	258	215	236
一般管理費	46	40	52	41	52	37

その他支出	177	27	87	101	23	379
計	33,119	27,386	36,635	32,708	38,386	36,858

区 分	21 年度		22 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
その他の政府交付金	15,719	15,719	14,119	14,119	業務収入の減は、乳製品需給の緩和により輸入乳製品の売渡数量が見込より下回ったため
業務収入	10,222	6,178	12,633	5,425	
諸収入	108	108	68	36	
計	26,049	22,005	26,820	19,579	
支出					
業務経費	31,531	27,164	33,827	26,263	業務経費の減は、乳製品需給の緩和により輸入乳製品の買入数量が見込より下回ったため
加工原料乳補給金事業費	23,159	23,126	21,974	21,317	
輸入乳製品売買事業費	8,372	4,038	11,853	4,946	
畜産勘定に繰入	0	4,831	-	-	
人件費	225	188	239	213	
一般管理費	51	44	50	35	
その他支出	81	37	30	8	
計	31,888	32,263	34,147	26,518	

注1： 18年度において著しい差額が生じている主な理由として、業務収入及び業務経費の減は、乳製品の国内需給の緩和により輸入乳製品の売買数量が見込より下回ったことによるものです。

注2： 19年度において著しい差額が生じている主な理由として、畜産勘定に繰入がなかったのは、18年度に利益が発生しなかったことによるものです。

注3： 20年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の国内需給のひっ迫によりバターの緊急輸入を行ったこと等によるものです。②畜産勘定に繰入の増は、19年度の利益の一部を畜産勘定に繰り入れたことによるものです。③その他支出の増は、売渡収入の増加に伴う消費税の増加によるものです。

注4： 21年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入及び業務経費の減は、輸入乳製品の売買数量が見込を下回ったことによるものです。②畜産勘定に繰入の増は、20年度の利益の一部を畜産勘定に繰り入れたことによるものです。

キ 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分	18 年度		19 年度		20 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	195	195	139	139	154	154
畜産勘定より受入	12,890	4,172	14,567	7,600	17,640	15,723
諸収入	3	6	4	8	3	4
計	13,088	4,373	14,710	7,748	17,796	15,881
支出						
業務経費	14,531	6,465	14,530	7,576	17,604	15,675
肉用子牛補給金等事業費	14,531	6,465	14,530	7,576	17,604	15,675
人件費	205	188	161	158	157	155
一般管理費	36	31	36	28	36	26
計	14,771	6,684	14,727	7,763	17,796	15,856

区 分	21 年度		22 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	151	151	149	149	畜産勘定より受入 の減は、諸収入が増 加したため 諸収入の増は、前業 務対象年間の終了 に伴う生産者積立 助成金の返還があ ったため
畜産勘定より受入	24,922	12,625	24,790	-	
諸収入	3	4	3	21,811	
計	25,076	12,780	24,943	21,961	
支出					
業務経費	24,886	12,594	24,755	12,100	業務経費の減は、肉 用子牛の価格が見 込より上回ったた め、肉用子牛生産者 補給交付金等が減 少したため
肉用子牛補給金等事業費	24,886	12,594	24,755	12,100	
人件費	155	151	154	135	
一般管理費	35	31	35	24	
計	25,076	12,776	24,944	12,259	

注： 18年度、19年度及び21年度において著しい差額が生じている主な理由として、畜産勘定より受入及び業務経費の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したことによるものです。

ク 債務保証勘定

(単位:百万円)

区 分	18 年度		19 年度		20 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
諸収入	4	6	5	7	6	6
計	4	6	5	7	6	6
支出						
業務経費	1	0	1	0	1	0
保証業務費	1	0	1	0	1	0
人件費	1	1	1	1	1	1
一般管理費	0	0	0	0	0	0
計	2	1	2	1	2	2

区 分	21 年度		22 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
諸収入	6	6	6	6	
計	6	6	6	6	
支出					
業務経費	1	0	1	0	
保証業務費	1	0	1	0	
人件費	1	1	1	1	
一般管理費	0	0	0	0	
計	2	1	2	1	

(注) 著しい差違はありません。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人は、一般管理費（人件費を除く。）について、平成20年度から開始された第2期中期目標期間において平成19年度比で15%削減することを目標としている。

このため、平成19年12月に策定した「随意契約見直し計画」の着実な推進に取り組んでいる。

また、人件費（退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）について、平成17年度比で平成23年度までに6%削減することを目標としている。

このため、平成17年度から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、「新たな人事管理制度」に取り組んでいる。

(単位：百万円)

区 分	基準年度			当中期目標期間 平成 20 年度	
	年度	金額	比率	金額	比率
一般管理費	平成 19 年度	760	100%	487	64%
人件費	平成 17 年度	2,189	100%	1,992	91%

区 分	当中期目標期間 平成 21 度		当中期目標期間 平成 22 年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	560	74%	458	60%
人件費	1,895	87%	1,830	84%

注：一般管理費は人件費を除き、人件費は退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除いている。

5 事業の説明

(1) 財源構造

当期の経常収益は、163,294 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,519 百万円(収益の 0.9%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益 8,858 百万円(収益の 5.4%)、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益 14,119 百万円(収益の 8.6%)、調整資金戻入益 51,924 百万円(収益の 31.8%)、畜産業振興資金戻入益 9,180 百万円(収益の 5.6%)、野菜生産出荷安定資金戻入益 5,858 百万円(収益の 3.6%)、糖価調整事業収入 47,847 百万円(収益の 29.3%)、でん粉価格調整事業収入 16,244 百万円(収益の 9.9%)、輸入乳製品売渡収入 4,866 百万円(収益の 3.0%)、受取利息収入 2,257 百万円(収益の 1.4%)、その他 623 百万円(収益の 0.4%)となっている。

これを勘定別に区分すると、畜産勘定では、調整資金戻入益 51,924 百万円(畜産勘定の 83.4%)、畜産業振興資金戻入益 9,180 百万円(畜産勘定の 14.7%)、その他 1,144 百万円(畜産勘定の 1.8%)、野菜勘定では、野菜生産出荷安定資金戻入益 5,858 百万円(野菜勘定の 74.4%)、野菜農業振興資金戻入益 582 百万円(野菜勘定の 7.4%)、その他 1,428 百万円(野菜勘定の 18.2%)、砂糖勘定では、運営費交付金収益 774 百万円(砂糖勘定の 1.3%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益 8,858 百万円(砂糖勘定の 15.4%)、糖価調整事業収入 47,847 百万円(砂糖勘定の 83.2%)、その他 14 百万円(砂糖勘定の 0.03%)、でん粉勘定では、運営費交付金収益 278 百万円(でん粉勘定の 1.7%)、でん粉価格調整事業収入 16,244 百万円(でん粉勘定の 98.3%)、その他 3 百万円(でん粉勘定の 0.02%)、補給金等勘定では、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益 14,119 百万円(補給金等勘定の 74.2%)、輸入乳製品売渡収入 4,866 百万円(補給金等勘定の

25.6%)、その他 36 百万円(補給金等勘定の 0.2%)、肉用子牛勘定では、運営費交付金収益 124 百万円(肉用子牛勘定の 92.1%)、その他 11 百万円(肉用子牛勘定の 7.9%)、債務保証勘定では、受取利息 5 百万円(債務保証勘定の 100.0%)となっている。

また、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 45 条に基づき、糖価調整事業及びでん粉価格調整事業に必要な費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて短期借入れをしている。(平成 22 年度、砂糖勘定期末残高 74,586 百万円)

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

① 畜産勘定

当勘定は、畜産物の価格安定に関する法律(昭和 36 年法律第 183 号)の規定により、主要な畜産物の価格の安定を図ることにより、畜産及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、指定食肉等の売買、保管等の事業を行っている。また、独立行政法人農畜産業振興機構法(平成 14 年法律第 126 号)の規定により、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的として、学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業及び情報収集提供事業を行っている。

事業の財源は、農林水産省から交付される牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金からなる調整資金(平成 22 年度 51,924 百万円)、農林水産省から交付される畜産業振興対策交付金と補給金等勘定利益の繰入額や生産者等からの拠出金からなる畜産業振興資金(平成 22 年度 9,180 百万円)、運営費交付金(平成 22 年度 356 百万円)及び受取利息等の諸収入(平成 22 年度 39,621 百万円)となっている。

事業に要する費用は、一般管理費(事務費)143 百万円、人件費 640 百万円、業務経費 93 百万円その他、次のとおりとなっている。

ア 指定食肉等の売買、保管等の事業

豚肉及び牛肉の価格が一定の価格(安定基準価格)を下回った場合、豚肉及び牛肉を買い入れ、保管し、豚肉及び牛肉の価格が、一定の価格(安定上位価格)を上回った場合、保管した豚肉及び牛肉を売り渡す事業及び生産者団体が買入れた豚肉、牛肉及び鶏卵の保管経費を補助する事業である指定食肉等の売買、保管等の事業に対して、当期は、指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかった。

イ 学校給食用牛乳供給事業

国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助する学校給食用牛乳供給事業に 1,089 百万円を支出した。

ウ 畜産業振興事業

民間における生産者、事業者等の自主的な取組を促進することとして実施される畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業等についてその経費を補助する畜産業振興事業に 98,663 百万円を支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 358 百万円を支出した。

② 野菜勘定

当勘定は、野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業等を行っている。

事業の財源は、事務費については、諸収入（受入利息等）（平成 22 年度 1,409 百万円）、事業費については、野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として農林水産省から交付される野菜価格安定対策費補助金（平成 22 年度 9,060 百万円）及び同趣旨により生産者等から納付される負担金等（平成 22 年度 5,023 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）94 百万円、人件費 491 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 指定野菜価格安定対策事業に係る業務

当期は、指定野菜の価格の著しい低落があった場合において、生産者補給交付金等を交付する指定野菜価格安定対策事業に 6,485 百万円を支出した。

イ 契約指定野菜安定供給事業に係る業務

当期は、あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合において、交付金を交付する契約指定野菜安定供給事業に 47 百万円を支出した。

ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に 558 百万円を支出した。

エ 契約特定野菜等安定供給促進事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う取引契約に基づく特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する契約特定野菜等安定供給促進事業に 2 百万円を支出した。

オ 重要野菜等緊急需給調整事業に係る業務

当期は、野菜の著しい価格変動に対処するため緊急的に需給調整（市場隔離等）を行った場合において、生産者等に対する助成金を助成する重要野菜等緊急需給調整事業に 75 百万円を支出した。

カ 野菜構造改革促進特別対策事業に係る業務

当期は、生産・流通体制の改革につながる活動や需要拡大を図る野菜構造改革促進特別対策事業に 54 百万円を支出した。

キ 野菜の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、野菜の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 57 百万円を支出した。

③ 砂糖勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により甘味資源作物に係る農業所得の確保及び国内産糖の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産糖の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入指定糖等に係る売買業務、甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対する交付金交付業務、砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 22 年度 1,011 百万円）、事業費については、国内産糖の安定的な供給の確保を図ることを目的として農林水産省から交付される甘味資源作物・国内産糖調整交付金（平成 22 年度 7,953 百万円）、事業収入等（輸入指定糖等調整金）（平成 22 年度 47,847 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 22 年度 22 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）125 百万円、人件費 573 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金交付業務等

当期は、さとうきび生産者に対して交付金を交付する甘味資源作物交付金交付業務に 24,834 百万円を、国内産糖企業に対して交付金を交付する国内産糖交付金交付業務に 23,102 百万円を支出した。また、国がてん菜生産者に対して実施する施策の財源として、17,270 百万円を国庫納付した。

イ 砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 31 百万円を支出した。

④ でん粉勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定によりでん粉原料用いもに係る農業所得の確保及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入でん粉等に係る売買業務、でん粉原料用いも生産者及び国内産いもでん粉製造事業者

に対する交付金交付業務、でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 22 年度 367 百万円）、事業費については、事業収入（輸入でん粉等調整金）等（平成 22 年度 16,245 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 22 年度 1 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）36 百万円、人件費 195 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金交付業務等

当期は、でん粉原料用かんしょ生産者に対して交付金を交付するでん粉原料用いも交付金交付業務に 3,805 百万円を、国内産いもでん粉製造事業者に対して交付金を交付する国内産いもでん粉交付金交付業務に 3,269 百万円を支出した。また、国がばれいしょ生産者に対して実施する施策の財源として、6,473 百万円を国庫納付した。

イ でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 15 百万円を支出した。

⑤ 補給金等勘定

当勘定は、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により牛乳及び乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処するため、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、加工原料乳に係る生産者補給交付金の交付業務と指定乳製品の輸入、保管及び売渡等の業務を行っている。

事業の財源は、業務経費については、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進すること等を目的として農林水産省から交付される指定生乳生産者団体補給交付金（平成 22 年度 14,119 百万円）と WTO 協定に基づき、国家貿易機関として、毎年度、国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しを行っており、その輸入乳製品売渡収入（平成 22 年度 5,425 百万円）がある。加えて、諸収入（受入利息等）（平成 22 年度 36 百万円）がある。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）35 百万円、人件費 213 百万円、消費税等 8 百万円、業務経費 47 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア WTO 協定に基づくカレントアクセスに係る指定乳製品等の買入・売渡業務

WTO 協定に基づく指定乳製品等のカレントアクセスに係る買入れについては、脱脂粉乳 1,009 トン、ホエイ・調製ホエイ 6,608 トン、デリースプレッド 797

トン及びバターオイル 1,128 トンに 4,297 百万円を支出し、売渡しについては、脱脂粉乳 1,009 トン、ホエイ・調製ホエイ 6,608 トン、デリースプレッド 797 トン及びバターオイル 1,128 トンに 4,657 百万円の収入があった。

イ 一般輸入等に係る指定乳製品等の買入・売戻業務

指定乳製品等の一般輸入の買入・売戻業務に係る対象数量は、脱脂粉乳 63 トン、バター・バターオイル 133 トン、ホエイ・調製ホエイ 157 トン及びその他 67 トンで、売買差額は 209 百万円となった。

ウ 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務については、指定生乳生産者団体から請求のあった 180 万トンに 21,297 百万円を支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 64 百万円を支出した。

⑥ 肉用子牛勘定

当勘定は、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により肉用子牛生産の安定その他食肉に係る畜産の健全な発達を図り、農業経営の安定に資することを目的として、肉用子牛生産者補給交付金等交付事業を行っている。

事業の財源は、人件費については、運営費交付金（平成 22 年度 149 百万円）及び受取利息（平成 22 年度 11 百万円）、業務費については、過年度補助事業費返還金等（平成 22 年度 21,801 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）24 百万円、人件費 135 百万円、業務経費 1,074 百万円その他、次のとおりとなっている。

肉用子牛生産者補給交付金等事業に係る業務

生産者補給交付金を、褐毛和種 3 千頭に 18 百万円、その他肉専用種 4 千頭に 187 百万円、乳用種 247 千頭に 7,286 百万円、合計で 7,491 百万円を支出した。

また、生産者積立助成金について生産者積立金の一部に充てるため、全品種合計で 901 千頭に 3,536 百万円を支出した。

⑦ 債務保証勘定

当勘定は、機構法附則第 7 条第 1 項の規定により旧農畜産業振興事業団が代位弁済により取得した求償債権の管理のみを行っている。

事業の財源は、有価証券等の運用による受取利息 5 百万円と被求償者からの求償債権の回収 1 百万円となっている。

事業に要する費用は、人件費等 1 百万円を支出した。

⑧ その他

畜産、野菜、砂糖、でん粉、補給金等の各勘定で情報収集提供事業を実施しているが、法人全体における当該事業費の合計額は524百万円となっている。